

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1056 号 平成 23 年 10 月 3 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	.....	1
◇ 「民主党総務部門会議」において、地方六団体代表等が意見陳述		
◇ 「公立学校施設の耐震化等防災対策の推進に関する緊急要請」を文部科学大臣等に提出		
◆ 全国市長会 先週の動き	.....	3
◆ 全国市長会 今週の動き	.....	3
◆ 国の会議等の動き	.....	3
◆ 市長の選挙	.....	4
◆ 全国市長会 行事予定	.....	4
◆ 全国都市数	.....	5

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 「民主党総務部門会議」において、地方六団体代表等が意見陳述

9月27日、「民主党総務部門会議」（座長：加賀谷健・参議院議員）が衆議院第二議員会館で開催され、財政委員会副委員長の高木・笠岡市長をはじめ地方六団体等の各代表が出席した。

会議では、平成24年度予算編成及び税制改正について、地方自治体の立場からそれぞれ意見を述べ、出席議員と意見交換を行った。

高木・笠岡市長からは、①東日本大震災と原子力発電所の事故への対応については、「復興の基本方針」に基づき、復旧・復興に取り組む住民、被災団体及び全国の支援団体に対して既存の法制にとらわれることなく迅速かつ万全の措置を講じること、②台風12号、15号により被災した自治体に対しては、被害の実情を十分勘案し、迅速に復旧・復興対策を講じること、③円高に対して断固たる是正措置を講じるとともに、地域雇用対策等についても第3次補正予算及び平成24年度予算を通じて、迅速かつ果敢な緊急経済・雇用対策を切れ目なく講じること、④社会保障と税の一体改革に当たっては、都市自治体が、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税率の引上げなどに

より、税源の偏在性が少なく税収が安定的な地方税体系を構築すること、⑤地方交付税の復元・増額と法定率の引上げ、⑥地方温暖化対策に係る地方財源の確保、⑦市町村向けの地域自主戦略交付金の具体の制度設計に当たっては、先行する都道府県の運用状況等を踏まえ、国と地方の協議の場等で市町村と十分協議し、合意形成を図ること、⑧子どもに対する手当については、実務を担う基礎自治体の理解無くしては成り立たない制度であることから、「国と地方の協議の場」で国と地方の信頼関係に基づき、真に実効ある協議を行ったうえで制度設計すること等を要請した。

また、指定都市市長会からは副会長の阿部・川崎市長が出席し、指定都市の立場から予算編成に関して、①大都市税財源の充実強化、②国庫補助負担金改革(地域自主戦略交付金)、③生活保護制度の抜本改革、④地方交付税の改革等について意見表明を行った。

全国基地協議会会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地が所在することによる障害や不利益への対応は、基地関係市町村の負担のみでなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって行われるべきこと等から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成 24 年度基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費の所要額を確保するよう求めた。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230927minshu.htm>

[財政部・社会文教部]

## ◇ 「公立学校施設の耐震化等防災対策の推進に関する緊急要請」を文部科学大臣等に提出

本会は、9月28日、都市自治体が公立学校施設に係る耐震化事業等を円滑に実施できるよう、平成23年度第3次補正予算並びに平成24年度当初予算において、国の責任のもと、十分な所要額を確実に確保するよう求める「公立学校施設の耐震化等防災対策の推進に関する緊急要請」を文部科学大臣をはじめ民主党文部科学部門会議座長、自民党文部科学部会長並びに公明党文部科学部会長に提出した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230928kinkyuyousei.htm>

[社会文教部]

## ◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 9月26日－9月30日 ◆◇◆

≪9月26日（月）≫

「社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議」を開催。社会文教委員長の倉田・池田市長あいさつの後、内閣府の村木・共生社会政策担当政策統括官のあいさつに続き、文部科学省並びに厚生労働省から子ども・子育て新システムの主な論点について説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

また、今後の運営について協議し、次回以降の委員会を本年11月の理事・評議員合同会議の前日（11月16日、子ども・子育て新システムに関する会議と合同）及び明年1月下旬に開催することとし、その他、必要に応じ、正副委員長と相談のうえ、開催することとした。特に、子ども・子育て新システムに関しては、政府における検討動向等に応じ、適時、社会文教委員会と子ども・子育て新システムに関する会議の合同会議を開催することとした。

[社会文教部]

---

## ◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 10月3日－10月7日 ◆◇◆

≪10月6日（木）・7日（金）≫

鹿児島県鹿児島市において「第73回全国都市問題会議」を開催。「都市の魅力と交流戦略―地域資源×公共交通＝地域活性化―」をテーマとして、基調講演、主報告、一般報告、パネルディスカッションを行い、学識経験者及び市長による先進事例、講演等により、議論を展開する予定。

[調査広報部]

---

## ◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

≪9月27日（火）≫

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会（第6回）」が開催され、小型電気電子機器リサイクル制度の在り方等について審議。本会から委員として、上野・北広島市長が出席し、①同制度への参加は各市町村において判断できるということだが、便益の試算を見ると市町村だけが赤字となっており、どれだけの市町村が手を上げるか疑問であること、②消費者等からの料金徴収を前提とせず、市町村が参加する場合、赤字部分を市民が負担することとなり、対象製品を排出する市民としない市民との間

で負担の公平性を保てるか疑問であるため、料金については「前払い制」にすべきであること、③市町村が収集運搬を担うことによって生じる赤字に対して、助成等の制度設計を検討しているか伺いたいこと等の発言を行った。

[社会文教部]

《 9月29日（水） 》

「厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会（第18回）」が開催され、「予防接種制度の見直しの方向性についての検討案（以下、検討案）」について審議するとともに、予防接種法の一部改正等について報告。本会から委員として、木田・鳥羽市長が出席し、特に、①3ワクチン(子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌)の定期接種化への移行に当たっては、円滑に事業を進めるためにも、財源措置とセットとすべきであること、②費用負担のあり方については、接種者の経済的負担等の軽減を図るためにも、国の責任において、安定した恒久財源を確保した上で、定期接種とするべきであること等について発言を行った。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
10月2日	東京都あきる野市	臼井 孝		2 期
10月2日	愛知県豊川市	山脇 実		2 期
10月2日	大阪府東大阪市	野田 義和		2 期

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月3日～10月28日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月6日～7日	9 : 30	第73回全国都市問題会議	鹿児島市・鹿児島市民文化ホール	調査広報部
10月7日	13 : 00	全国都市税財政主管者研修会	日本都市センター会館・コスモス	財政部
10月28日	13 : 00	平成23年度人事管理研修会	砂防会館別館・シェーンパッサポー	行政部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 23 年 10 月 3 日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。